

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0309 - 02

令和4年度第2次補正予算セグメントシート ( 海洋研究開発機構 )

セグメント名	中核的機関形成事業			担当部局庁	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の 考え方	-									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人海洋研究開発機構法第17条			関係する計画、 通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月閣議決定)等					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、研究開発事業に係る成果の普及及び活用の促進、海洋に関する学術研究に関する協力等を総合的に行うこととしている。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	予算額: 運営費交付金	7,365	6,177	6,083	6,308					
	令和4年度第2次 補正予算				138					
	執行額									
	運営費交付金	4,880	4,324	4,759						
	補助金等	0	0	1,327						
	その他	1,347	1,219	1,518						
	計	6,227	5,543	7,604						
	運営費交付金収益の割合	78.4%	78.0%	62.6%						
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用									
予算額	-	-	-	-						
執行額	6,154	5,673	7,307							
執行率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!							
(単位:百万円) 令和4年度 第2次補 正予算内訳	歳出予算目	令和4年度第2次 補正予算								
	国立研究開発法人等の研究 活動等の継続に係る対応	138								
	計	138								
活動内容 (アクティビ ティ)	共同利用・共同研究拠点である東京大学大気海洋研究所と協働し、十分なシブタイムを確保した上で学術研究の特性に考慮した船舶運航計画を策定し、これに基づき学術研究船等の効率的な運航・運用を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	我が国の海洋科学技術の水準向上及び学術研究の発展に貢献する。	研究船の運航実績(「ちきゅう」を除く6船の年間平均航海日数) ※受託航海日数を含む	活動実績	日数	203	167	199	-	-	
			当初見込み	日数	228	200	229	199	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立研究開発法人海洋研究開発機構の事業は、「海底資源研究開発」、「海洋・地球環境変動研究開発」、「海域地震発生帯研究開発」、「海洋生命理工学研究開発」、「先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進」、「先端的融合情報科学の研究開発」、「海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築」など多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能			単位当たり コスト	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		

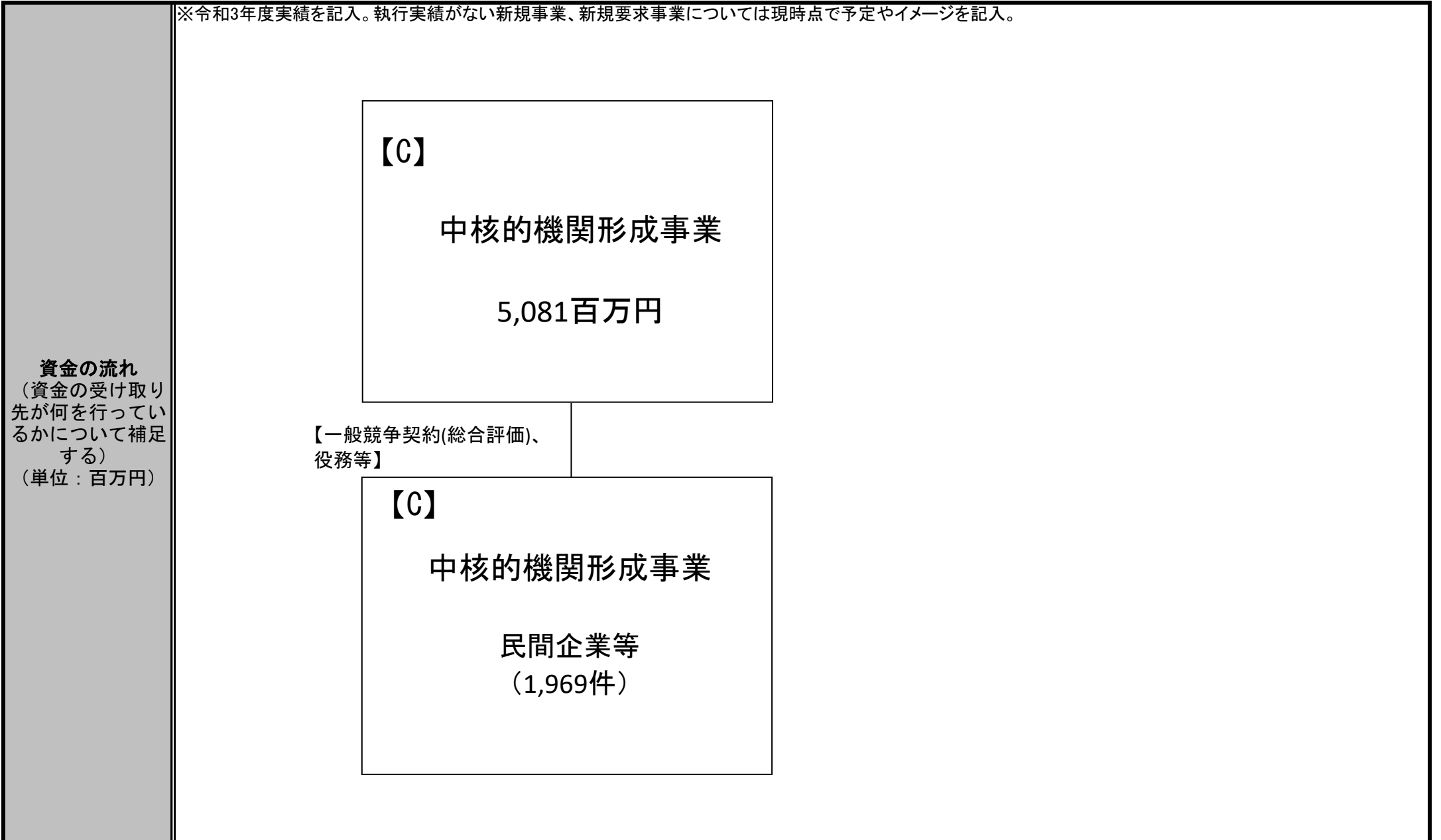
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目件数。	成果実績		件	12	10	12	
目標値				件	12	12	12	-	-
達成度				%	100	83	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学大臣による国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務の実績に関する評価より記載								
活動内容(アクティビティ)	国内外の大学や公的研究機関、関係府省庁、民間企業、地方公共団体等との戦略的な連携や協働関係を構築し、成果の社会還元を着実に推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際プロジェクトや海外機関との共同研究等において主導的役割を果たすことで、我が国のみならず国際的な海洋科学技術の中核的機関としてのプレゼンスの向上を目指す。	共同研究契約の新規締結実績	活動実績		件数	32	41	37	-
当初見込み				件数	23	32	41	37	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構の事業は、「海底資源研究開発」、「海洋・地球環境変動研究開発」、「海域地震発生帯研究開発」、「海洋生命理工学研究開発」、「先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進」、「先端的融合情報科学の研究開発」、「海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築」など多岐にわたり、単位当たりコストを算出することは不可能			単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目件数。	成果実績		件	12	10	12	
目標値				件	12	12	12	-	-
達成度				%	100	83	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学大臣による国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務の実績に関する評価より記載								

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、また、海洋に関する科学的知見の充実が図られなければならないこととされている。本事業は、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とすることで、このように法律に根拠を有する国民や社会のニーズに対し応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、公共性が高く、民間企業等では維持・運用が困難である高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用しつつ、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うとともに、当該プラットフォームの外部利用により、広く国内外の大学・民間企業等の研究開発が促進されるものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、海洋基本法において定められた科学的知見の充実について、高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用しつつ、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うものであり、海洋科学技術の振興において根幹をなす取組として政策目的を達成するために必要かつ適切な事業であるといえる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	海洋研究開発機構は第4期中長期目標・中長期計画に基づき、原則として一般競争入札等の競争性のある契約方式によることとし、随意契約によった場合は透明性を高めるためにその結果を公表している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、内部監査及び第三者によるチェックとして、契約審査委員会及び契約監視委員会によるチェックを実施しており、随時契約の改善に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	この他、一者応札・一者応募となったものや、競争性のない随意契約となったものについては、平成27年度より策定することとした調達等合理化計画に基づき、入札説明書のWeb配布システムの運用等により競争性の確保等に向けた取組を実施することで、改善に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海洋研究開発機構では、研究プラットフォームの利用に関し、その利用目的や成果の公表の有無等といった諸条件に応じ、受益者に対し応分の費用負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	海洋研究開発機構は第4期中長期目標・中長期計画に基づき、原則として一般競争入札等の競争性のある契約方式によることとし、随意契約によった場合は透明性を高めるためにその結果を公表している。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	また、内部監査及び第三者によるチェックとして、契約審査委員会及び契約監視委員会によるチェックを実施しており、随時契約の改善に努めている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海洋研究開発機構では、平成27年度より策定することとした調達等合理化計画に基づき、共同調達の推進などコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に基づき業務実績評価を行った結果、中長期目標等に照らし、海洋研究開発機構の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているものと判断した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、また、海洋に関する科学的知見の充実が図られなければならないこととされている。そのために必要となる高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用し、海洋地球科学の推進に向けた公益的な研究開発を着実に実施していくうえでは、そのための人員・組織・ノウハウ等を備えた主体である海洋研究開発機構にこれらを実施させることが最も適切な事業実施形態である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度計画や前年度実績、予算額等に応じてそれぞれ設定した見込みに対し、例年十分な活動実績を積み上げている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	機構の研究を実施するうえで活用するとともに、研究船については共同利用公募等の枠組みにより外部利用に供している。さらに、地球シミュレーターの外部利用やデータベースの一般公開等も行っており、機構内外において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考	支出先上位10者リストの落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C. MOLマリン&エンジニアリング株式会社			-		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	研究船「白鳳丸」の運航支援及び調査支援等に関する業務委託	522	-	-	-
計		522	計		0	

支出先上位10者リスト

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MOLマリン&エンジニアリング株式会社	8010401005309	研究船「白鳳丸」の運航支援及び調査支援等に関する業務委託【一般競争契約(総合評価)平成31年度～令和7年度】	522	その他	-	--	
2	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	国際海洋環境情報センター研究情報公開支援業務【不落随意契約】	132	随意契約(その他)	-	--	
3	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	データ・サンプルの品質評価・管理・公開に関わる支援業務【不調随意契約】	86	随意契約(その他)	-	--	
4	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	国際海洋環境情報センター海洋科学技術理解増進など支援業務	43	一般競争契約(総合評価)	2	--	
5	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	業務協力費	3	随意契約(その他)	-	--	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	9011001038945	電子決裁システムの更新	166	その他	-	--	
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料(ES・横浜)	147	その他	-	--	
8	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料(夏島町20番)	0.2	その他	-	--	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	仮想化バックアップサーバの保守	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
2	日本管財株式会社	9140001069797	横須賀本部建築・設備等管理業務【一般競争契約(総合評価)令和2年度～令和4年度】	49	その他	-	--	
3	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	船員派遣料	41	その他	-	--	
4	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	STCW条約第6章基本訓練(更新向け)受講料	0.2	その他	-	--	
5	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	横浜研究所 建築・設備等管理業務【一般競争契約(技術審査あり)令和3年度～令和7年度】	34	その他	-	--	
6	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	受水槽・排水槽清掃	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
7	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	設備資材の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
8	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	2021～2022年度 横浜研究所 衛生害虫駆除作業	0.4	随意契約 (少額)	-	--	